

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大工原 博

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,438	△18.4	△1,344	—	△1,281	—	△2,042	—
21年3月期第2四半期	15,249	—	△1,054	—	△1,032	—	△1,137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△20.31	—
21年3月期第2四半期	△11.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	30,440	14,214	46.2	141.40
21年3月期	33,691	16,136	47.8	160.50

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,079百万円 21年3月期 16,136百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△14.0	△1,300	—	△1,300	—	△2,000	—	△19.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	100,803,447株	21年3月期	100,803,447株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	280,604株	21年3月期	269,735株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	100,526,366株	21年3月期第2四半期	100,561,106株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の実績等は、業績の変化等により、上記業績予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、経済対策効果により一部に回復の兆しが見えてきたものの、長引く世界的な景気後退局面と円高の進行により、未だ企業業績の悪化が続き、これに伴う設備投資意欲の低下、個人消費の減退等により、引き続き厳しい状況で推移しております。当社グループの事業分野でも、景気の悪化による企業収益の低迷と設備投資の抑制で、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、企業体質の改善を図るため、グループ内の各社で希望退職の実施を含む固定費の削減策、その他製造コストおよび諸経費の削減を強力に推進してまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、平成20年8月に電子製版機部門でメディアコンフォート(株)を連結子会社として加えましたことに続き、平成21年7月に情報通信部門で(株)Lee. ネットソリューションズを連結子会社に加えました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、景気低迷と企業の設備投資抑制の影響が大きく、情報通信部門、産業計測部門において減収となりましたため、全体では124億3千8百万円で、前年同期比18.4%の減収となりました。利益面につきましては、当社グループ全体で固定費の圧縮および原価低減に努めましたものの、売上高減少の影響により、連結営業損失13億4千4百万円（前年同期10億5千4百万円の損失）、連結経常損失12億8千1百万円（前年同期10億3千2百万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結四半期純損益につきましても、希望退職実施による特別退職金の発生および退職給付制度の一部終了損等のため、20億4千2百万円の損失（前年同期11億3千7百万円の損失）となり、前年同期に比べ悪化いたしました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は81億3千2百万円で、前年同期比9.0%の減少となりました。国内景気の回復が進まない中、(株)Lee. ネットソリューションズを連結子会社に加え、新たなネットワーク事業立ち上げの体制作りを推進いたしております。しかしながら、新インフラ「NGN」に対応した特定顧客向けの製品は堅調に推移いたしましたものの、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネス共に前年同期を下回り、また、海外向けも、依然として続く米国の景気後退の影響により減収となり、全体でも減収となりました。営業損益は、売上高は減少いたしました。原価低減、固定費の圧縮、効率的な研究開発投資により、11億3千5百万円の損失（前年同期13億3千3百万円の損失）と若干の改善となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は19億4百万円で、前年同期比53.1%の大幅な減収となりました。景気低迷の影響により製造業の大幅な生産量減少に伴い、コネクタ等の部品販売が大きく減少し、また、長引く設備投資縮小の影響により、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器も大幅な減収となりました。営業損益につきましても、3億9千7百万円の損失（前年同期1億4千4百万円の利益）と、大幅な減益となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は24億1百万円で、前年同期比6.7%の増収となりました。輸出につきましては、アジア地域を中心に減収となりましたが、国内におきましては、メディアコンフォート(株)が連結子会社として加わりましたため、全体では増収となりました。営業損益は、子会社の増加に伴う固定費の増加等もあり、1億8千8百万円の利益（前年同期1億3千3百万円の利益）と微増にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状態（連結）の変動状況〕

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は304億4千万円で前期末（平成21年3月末）比32億5千1百万円減となり、純資産は142億1千4百万円で前期末比19億2千2百万円減となりました。自己資本比率につきましては、1.6ポイント低下し、46.2%となっております。

総資産については、有形固定資産の減少2億8千6百万円、長期預金の減少2億8千5百万円に対し、投資有価証券の増加1億2千7百万円等により固定資産が4億4千4百万円減少し、現金及び預金の減少6億7千8百万円、受取手形及び売掛金の減少16億8千8百万円、たな卸資産の減少3億5千8百万円等により、流動資産は28億7百万円減少いたしました。また、負債は162億2千5百万円で、支払手形及び買掛金の減少3億8千6百万円、短期借入金の減少3億8千8百万円、退職給付引当金の減少2億2千万円、を中心として、前期末比13億2千9百万円減少いたしました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、107億4千万円で、平成21年3月末に比べ7億4百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、2億9百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失20億8百万円、特別退職金の支払4億5千2百万円、仕入債務の減少3億6千5百万円等の減少要因に対し、売掛金回収による売上債権の減少20億5百万円、たな卸資産の減少3億2千3百万円、減価償却費8億5千9百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千4百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入3億2千5百万円等と、固定資産の取得による支出7億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千2百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億8千6百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、一部の業種を除き景気の減速感は一時的に長引き、設備投資抑制と雇用情勢の急速な回復は見込めず、引き続き厳しい状況が続くものと懸念されます。当社グループの業績は、国内向け、海外向けとも企業の設備投資需要に依るところが大きく、景気の影響を強く受けるものと思われまます。これに対し、本年7月1日付で子会社化した株式会社L e e . ネットソリューションズとの連携を強化し、当社グループの新規分野であるネットワーク事業の立ち上げを更に加速するとともに、同日付の組織改定により国内営業部門間の業務運営の効率化を進めてまいります。さらに、本年10月に販売子会社として電通サービス㈱を連結子会社とし、九州地区の販売体制を強化するほか、経営改善施策として、新規需要先の開拓、経費圧縮等を鋭意推進いたしております。

これらによる業績影響並びに当第2四半期連結累計期間の実績を勘案し、本年8月28日に公表いたしました平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算出方法

当第2四半期連結累計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,810	11,488
受取手形及び売掛金	5,843	7,531
有価証券	999	997
商品及び製品	1,764	1,776
仕掛品	652	784
原材料及び貯蔵品	1,324	1,538
その他	286	349
貸倒引当金	△97	△76
流動資産合計	21,584	24,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324	2,423
その他(純額)	2,178	2,366
有形固定資産合計	4,502	4,789
無形固定資産		
のれん	120	62
ソフトウェア	1,886	2,000
その他	68	77
無形固定資産合計	2,075	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	1,402
その他	877	1,307
貸倒引当金	△131	△341
投資その他の資産合計	2,276	2,369
固定資産合計	8,855	9,299
資産合計	30,440	33,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070	2,457
短期借入金	494	882
仮受金	7,032	7,032
未払法人税等	73	158
賞与引当金	725	801
役員賞与引当金	21	32
製品保証引当金	217	232
その他	1,613	1,807
流動負債合計	12,248	13,404

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	265	167
退職給付引当金	2,786	3,007
その他	925	975
固定負債合計	3,977	4,151
負債合計	16,225	17,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	1,674	3,716
自己株式	△47	△46
株主資本合計	14,594	16,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	△21
為替換算調整勘定	△581	△479
評価・換算差額等合計	△514	△500
少数株主持分	134	—
純資産合計	14,214	16,136
負債純資産合計	30,440	33,691

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,249	12,438
売上原価	9,520	7,920
売上総利益	5,729	4,518
販売費及び一般管理費	6,783	5,862
営業損失(△)	△1,054	△1,344
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	22	15
持分法による投資利益	27	16
その他	42	73
営業外収益合計	106	110
営業外費用		
支払利息	19	13
不動産賃貸費用	—	10
貸倒損失	40	—
為替差損	4	13
その他	20	10
営業外費用合計	84	47
経常損失(△)	△1,032	△1,281
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	12	39
賞与引当金戻入額	—	57
退職給付制度終了益	38	—
その他	12	30
特別利益合計	70	126
特別損失		
固定資産除却損	5	40
減損損失	—	82
会員権評価損	9	—
特別退職金	—	452
退職給付制度終了損	—	247
その他	4	31
特別損失合計	18	854
税金等調整前四半期純損失(△)	△980	△2,008
法人税、住民税及び事業税	68	40
法人税等調整額	94	△6
法人税等合計	163	33
少数株主損失(△)	△5	△0
四半期純損失(△)	△1,137	△2,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△980	△2,008
減価償却費	816	859
減損損失	—	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	△187
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△76
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△345	△218
受取利息及び受取配当金	△36	△19
支払利息	19	13
持分法による投資損益(△は益)	△27	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	1
特別退職金	—	452
退職給付制度終了損	—	247
売上債権の増減額(△は増加)	1,305	2,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	39	323
仕入債務の増減額(△は減少)	△221	△365
未払金の増減額(△は減少)	447	△160
その他	△67	△137
小計	1,025	782
利息及び配当金の受取額	36	19
利息の支払額	△19	△13
特別退職金の支払額	—	△452
法人税等の支払額	△84	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	958	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	325
有形固定資産の取得による支出	△556	△158
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	△557	△545
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	6	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△305	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	114
短期貸付金の増減額(△は増加)	△15	5
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	4	4
その他	121	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△244

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△120
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△606	△486
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	—	△20
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627	△704
現金及び現金同等物の期首残高	6,464	11,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,865	10,740

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,938	4,060	2,250	15,249	—	15,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,938	4,060	2,250	15,249	—	15,249
営業利益又は営業損失(△)	△1,333	144	133	△1,054	0	△1,054

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ（アナログ、デジタル）、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機（アナログ、デジタル）、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,132	1,904	2,401	12,438	—	12,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,132	1,904	2,401	12,438	—	12,438
営業利益又は営業損失(△)	△1,135	△397	188	△1,344	—	△1,344

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

事業区分	主要な製品等
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,244	993	11	15,249	—	15,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	7	698	1,062	△1,062	—
計	14,601	1,000	709	16,312	△1,062	15,249
営業利益又は営業損失(△)	△979	△100	△60	△1,140	86	△1,054

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,782	638	17	12,438	—	12,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	12	324	513	△513	—
計	11,959	650	342	12,952	△513	12,438
営業利益又は営業損失(△)	△1,332	△29	△44	△1,406	61	△1,344

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,194	600	48	1,843
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	15,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	3.9	0.3	12.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア …… 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 …… ロシア、イスラエル、レバノン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	720	399	89	1,209
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,438
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	3.2	0.7	9.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア …… 韓国、中国、香港
 (3) その他の地域 …… ポーランド、サウジアラビア、ロシア
 (注) アジア及びその他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。